

# 施策評価シート

## 基本目標

### 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち

## 1 施策名

### 1-(1) 地域社会を支える協働・連携の推進

## 2 施策の概要

### I 市民との協働の推進

市政に関する情報について市民との共有を図る中で、広く市民の声を聴く機会をさらに充実するとともに、パブリックコメント手続等を着実に実施することにより、市民参画を積極的に進めます。また、NPO等の市民活動を促進することにより、市民との協働によるまちづくりを進めます。

### II 地域コミュニティの活性化

地域の課題を自ら発見・解決していくための地域コミュニティ連携組織の立ち上げを、“結い”づくりとして支援しながら、意識啓発や人づくり、活動支援の環境整備を行い、地域の特性を生かした協働によるコミュニティづくりを進めます。

## 3 目標指標

### (1) 実感指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	主な関係局
①「市民との協働によるまちづくりが進んでいる」と感じる市民の割合(%)	31.9%	31.3%	38.0%	82.4%	42.0%	74.5%	市民局

### (2) 主な指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①過去1年間に何らかの機会を通じて市政に参画したことがある市民の割合(%)	7.7%	9.9%	9.7%	102.1%	11.0%	90.0%	市民局
②市内のNPO法人数(団体)	350	396	404	98.0%	440	90.0%	市民局
③過去1年間に地域コミュニティ活動に参加したことがある市民の割合(%)	41.4%	41.2%	47.8%	86.2%	52.0%	79.2%	市民局
④町内会加入率(%)	59.1%	56.4%	62.6%	90.1%	65.0%	86.8%	市民局

## 4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業(単位:千円)	26年度		27年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額
I 市民との協働の推進	12	115,244	12	147,421
II 地域コミュニティの活性化	14	121,630	15	305,010
計	26	236,874	27	452,431

## 5 関係局による分析

## ■分析の種類（施策の達成度）

A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない

## 市民局（市民との協働の推進、地域コミュニティの活性化）

	分析	理由
施策の達成度	B	<p>(ア)市民参画の推進については、パブリックコメント手続の実施や各種広聴制度の見直しなどを進めてきており、主な指標の「①過去1年間に何らかの機会を通じて市政に参画したことがある市民の割合」は平成26年度目標を達成している。市民活動の促進については、市民活動団体の組織運営・企画立案のノウハウの習得の支援や、NPO・企業・行政などの多様な主体の連携の促進などの取組により、主な指標の「②市内のNPO法人数」も概ね目標を達成している。【関連事業1-1-1～6, 1-2】</p> <p>(イ)町内会の加入促進を図るため、市民課窓口での加入案内や市広報紙での啓発を行ったほか、コミュニティ活動推進講座などの人材育成や、町内会の活性化のために各種助成を行ってきた。これらの取組により、主な指標である「③過去1年間に地域コミュニティ活動に参加したことがある市民の割合」、「④町内会加入率」ともに概ね目標を達成している。【関連事業2-1、2-2、2-3-1～8】</p> <p>(ウ)コミュニティビジョンの推進を図るため、24年度から地域コミュニティ協議会のモデル事業を実施するとともに、27年度からの市内全域での同協議会の順次設立に向け、その検証・評価やビジョンの周知広報を実施してきた。これまでの取組で、すでに16の地域コミュニティ協議会が設立されており、本年度末には28の地域コミュニティ協議会となる予定である。</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア)市民主体のまちづくりをさらに進めるため、引き続きパブリックコメント手続や各種広聴制度などにより、市民参画を積極的に推進するとともに、多様化する地域課題を解決するため、市民活動団体の支援や、行政と多様な主体とのさらなる連携の促進に取り組み、市民との協働によるまちづくりを進めてまいりたい。</p> <p>(イ)人口減少や少子高齢化が進行する中で、地域コミュニティの活性化は重要であることから、今後も町内会の加入促進を図るとともに、平成30年度を目途に全小学校区で進められている地域コミュニティ協議会の設立と活動への支援を行い、さらに市民の意識啓発や人づくり、活動支援の環境整備にも取り組み、地域の特性を生かした協働によるコミュニティづくりを進めてまいりたい。</p>

## 6 行政評価市民委員会における評価・意見

### 【施策の達成度に対する評価】

(ア)市民との協働の推進については、主な指標①「過去1年間に何らかの機会を通じて市政に参画したことがある市民の割合(%)」と②「市内のNPO法人数」は、目標値をクリアしている。目標は概ね達成されており評価できるが、NPOについては、単なる数の増加だけではなく、その活動状況を把握しておく必要がある。

(イ)地域コミュニティの活性化については、主な指標の③「過去1年間に地域コミュニティ活動に参加したことがある市民の割合(%)」は実績値が横ばいで目標値を達成されていない。また、④「町内会加入率(%)」は加入促進を図るための施策を講じているが、策定時と比べて実績値が下落しており、促進の必要がある。町内会加入率は、数値としても減少しており、おそらく実態としては、高齢化や人口の移動などの影響もあり、数値以上に厳しいのではないかと。伝統的な町内会の在り方や活動自体が時代に合わなくなっているのではないかとと思われる。

(ウ)実感指標によると、「『市民との協働によるまちづくりが進んでいる』と感じる市民の割合」は横ばいであり、目標値に到達していないので、さらに一層の施策の推進が必要である。

### 【今後の方向性に対する意見】

(ア)市民との協働の推進については、行政が連携する多様な主体の現状を把握し、中身の活動の在り方も見ていく必要がある。

(イ)地域コミュニティの活性化については、町内会の加入促進のための具体的な手立てをさらに検討する必要がある。さらに、地域のコミュニティ維持が益々難しくなる世帯構成、人口動態の中で、行政が町内会活動の在り方自体や地域で支え合う「場づくり」にもっと関わり、市民が地域づくりを身近に感じることができるよう、ICTの活用などを含め、取り組みを検討すべきである。

# 施策評価シート

## 基本目標

### 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち

#### 1 施策名

#### 1-(2) 自主的・自立的な行財政運営の推進

### 2 施策の概要

#### I 市政情報の公開・提供の推進

市民ニーズなどを踏まえた市政情報の充実や市政広報への積極的な市民参加などにより広報機能を充実するとともに、情報公開を推進し、市民と行政の情報の共有化を進めます。

#### II 効率的で健全な行財政運営の推進

効率的で質の高い市民サービスを提供し、将来を見据えた計画的かつ柔軟な財政運営により健全財政を維持するとともに、地域の自主性及び自立性を高めるための改革に的確に対応し、主体的なまちづくりを進めます。

#### III 人材育成の推進

職場における職務能力の向上や研修による能力開発の強化、人を育てる人事管理の推進により人材育成を進めます。

#### IV 地域情報化の推進

電子行政を推進し、市民サービスの向上、行政事務の効率化、情報セキュリティ対策の強化に努めるとともに、地域のICTの利活用を促進します。

#### V 多角的な連携・交流の推進

国、県、関係市町村等と役割や機能を分担しながら、連携・協力を進めるとともに、大学等が有する豊富な人的・知的資源を有効に活用した産学官連携を推進します。

### 3 目標指標

#### (1) 実感指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	主な関係局
①「必要な市民サービスが効率的に提供されている」と感じる市民の割合	59.3	60.7	62.7	96.8%	65.0	93.4%	総務局 企画財政局

#### (2) 主な指標

指標名	策定時の現況	26年度:実績(A)	26年度:目標(B)	達成率(A/B)	28年度:目標(C)	達成率(A/C)	所管局
①鹿児島市ホームページアクセス件数	2,404,142	2,887,499	2,761,657	104.6%	3,000,000	96.2%	総務局
②実質公債費比率	6.4%	4.2%	6.4%	152.4%	6.4%	152.4%	企画財政局
③将来負担比率	34.2%	25.6%	34.2%	133.6%	34.2%	133.6%	企画財政局

※②、③は、減少することが好ましい指標であるため、達成率は(26年度B/A、28年度C/A)で算出

### 4 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業(単位:千円)	26年度		27年度	
	事業数	予算額	事業数	予算額
I 市政情報の公開・提供の推進	9	267,023	10	274,001
II 効率的で健全な行財政運営の推進	30	2,560,501	33	2,859,321
III 人材育成の推進	5	56,033	5	52,858
IV 地域情報化の推進	12	596,438	12	1,168,402
V 多角的な連携・交流の推進	6	25,776	6	22,062
計	62	3,505,771	66	4,376,644

## 5 関係局による分析

## ■分析の種類（施策の達成度）

A：十分に達成されている B：概ね達成されている C：あまり達成されていない

## 総務局（市政情報の公開・提供の推進、効率的で健全な行財政運営の推進、人材育成の推進、地域情報化の推進）

	分析	理由
施策の達成度	A	<p>(ア)情報公開については、市政情報コーナーの運営や公文書の開示請求等を通して、市民と行政の情報の共有化が進められたほか、昭和60年以前の永年保存文書の中から歴史的公文書の選別作業を行い、保存・管理に取り組んだ。【関連事業1-1-1～2】            広報紙「かごしま市民のひろば」を平成26年11月号から、また、市ホームページを27年3月からリニューアルするなどの取り組みを行い、広報機能の充実が図られた。【関連事業1-2-1～5・7・8】</p> <p>(イ)効率的で健全な行財政運営の推進については、組織体制の見直しや行政改革への取り組みを実施するなど、効率的で質の高い市民サービスが提供され、健全財政の維持が図られた。【関連事業2-1-1～7】</p> <p>(ウ)人材育成の推進については、人事評価制度や研修を実施したほか、法律の専門的知識・実務経験を有する弁護士有資格者を1名採用し、相談・研修を通して、職員の法的課題への円滑・的確な対応及び政策法務能力の向上を図るなど人材育成が進められた。【関連事業3】</p> <p>(エ)地域情報化の推進については、市役所WAN強化事業や住民情報系システム最適化事業等を通じて、市民サービスの向上や業務の効率化等が進められたほか、かごしまITフェスタを毎年開催し、市民へのICTの啓発や地元ICT企業のPRなどが図られた。【関連事業4-1-1～6、4-2-1】</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア)市政情報の公開・提供の推進を図るため、今後も引き続き、情報公開を推進し市民参加による公正で開かれた市政の推進及び市民の権利利益の保護が図られるよう、取り組んでいきたい。【関連事業1-1-1～2】            また、広報紙「かごしま市民のひろば」や市ホームページなどにおいて、さまざまな世代の市民ニーズを的確に把握しながら、内容や機能の充実を図るなど、さらなる広報機能の強化に努めていきたい。【関連事業1-2-1～5・7・8】</p> <p>(イ)本市を取り巻く行財政環境の変化に柔軟かつ的確に対応していくため、効率的で健全な行財政運営に関する取り組みが一層求められることから、行政評価等も活用する中で、次期行革大綱に基づき、事務事業の見直しや職員の意識改革、民間力の活用などをさらに取り組んでいきたい。【関連事業2-1-1～7】</p> <p>(ウ)人材育成の推進を図るため、今後も引き続き、人事評価制度や職員研修の実施に取り組む、また、必要に応じて民間企業経験者等の採用も合わせて行っていきたい。【関連事業3】</p> <p>(エ)地域情報化の推進を図るため、ICTを取り巻く環境の変化を踏まえつつ、住民情報系システム最適化事業や統合型GIS運営事業などを通じて電子行政を推進するとともに、かごしまITフェスタの開催などを通じて、地域のICT利活用の促進に努めていきたい。【関連事業4-1-1～6、4-2-1】</p>

## 5 関係局による分析

## 企画財政局（効率的で健全な行財政運営の推進、多角的な連携・交流の推進）

分析	理由
施策の達成度  A	(ア)主な指標の「②実質公債費比率」及び「③将来負担比率」については、いずれも国が定める早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は維持できている。【関連事業2-2-6～7】  (イ)大学等との連携においては、平成19年度の鹿児島大学のほか、平成26年度に新たに2校（鹿児島女子短期大学、鹿児島国際大学）と協定を締結し、これらの協定に基づき、各大学と連携した取組を進めている。【関連事業5-2】  (ウ)都市間交流の推進においては、「鹿児島市・熊本市・福岡市・北九州市交流連携協定」、「鹿児島市・松本市文化・観光交流協定」、「札幌市・鹿児島市観光・文化交流協定」の締結や、それに基づく交流・協力などを推進している。【関連事業5-1】

考え方	
今後の方向性	(ア)財源の重点的・効率的な配分においては、今後においても、財政の健全性に意を用いながら、事務事業の峻別や見直しを行うとともに、限られた財源の重点的・効率的な配分を行っていく。【関連事業2-2-6～7】  (イ)交付税の減や社会保障関係経費の増の傾向は今後も続くものと思われることから、今後とも自主財源の確保に努めるとともに、市債借入額を元金償還金の範囲内に抑制すること等による公債費の縮減、人件費の抑制、行政改革の推進などによる行政経費のさらなる縮減に努めていく。【関連事業2-2-6～7】  (ウ)多角的な連携・交流の推進については、市と大学等がそれぞれの資源や機能等の活用を図りながら、相互に協力し、地域社会の発展に寄与するよう取組内容の充実を図るとともに、本市オリジナルの歴史、自然、文化などを生かしながら、引き続き他都市との多彩な交流・協力を推進する。【関連事業5-1】

## 6 行政評価市民委員会における評価・意見

### 【施策の達成度に対する評価】

(ア) 市政情報の公開・提供の推進については、主な指標①「鹿児島市ホームページのアクセス件数」は、策定時に比べ上昇し、26年度目標を達成しており、市民のひろばやホームページのリニューアルなど充実が図られ、評価できる。

(イ) 効率的で健全な行財政運営の推進については、主な指標②「実質公債費比率」と③「将来負担比率」はどちらも国の定める早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は維持している。

(ウ) 人材育成の推進については、効果の測定(評価)の難しさもあるが、人事評価制度や研修の実施、政策法務能力の向上が図られている。

(エ) 地域情報化の推進については、市役所WAN強化事業や住民情報系システム最適化事業を通じて、市民サービスの向上や業務の効率化等が図られているが、行政の効率化と市民サービスの充実という部分が情報化の大きな意義だと考えるので、その点に力を入れるべきである。

(オ) 多角的な連携・交流の推進については、市と大学との連携、他都市との交流・協力を推進している。

(カ) 実感指標によると、「『必要な市民サービスが効率的に提供されている』と感じる市民の割合」は、概ね目標値に近づいているが、市民意識アンケート調査の質問が行政サービス全体を捉えての市民の実感数値であるかは疑問である。

### 【今後の方向性に対する意見】

(ア) 市政情報の公開・提供の推進については、市民参加による構成で開かれた市政の推進及び市民の権利利益の保護が図れるよう、電子行政等も含め引き続き推進すべきである。

(イ) 効率的で健全な行財政運営の推進については、現況においては、本市は健全性を維持しているが、今後、交付税の減額等国の政策の影響を受けることが予想されるため、それに対応できる施策が必要である。また、行政サービスを維持しつつ、効率的な財政運営を行うという厳しい命題が課されるが、自主財源を確保し、省ける無駄を省くということに取り組むべきである。

(ウ) 人材育成の推進については、職員の研修や他の自治体や民間との人事交流をもっと盛んに行い、常に現状に満足することなく、向上する意思をもって、組織の活性化のための努力を期待する。

(エ) 地域情報化の推進については、ICT利活用は確実に推進したうえで、情報発信という点においてはインターネット等端末が必要な手段に頼りすぎることなく、市民の実態に即した多様な手段を検討し対応すべきである。